

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	22,345	25,437	14,094	13,416	50,446
経常利益(百万円)	1,583	1,643	1,227	865	3,782
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,360	53	798	286	3,560
純資産額(百万円)	-	-	29,323	29,505	30,276
総資産額(百万円)	-	-	58,557	52,440	58,367
1株当たり純資産額(円)	-	-	232.35	243.95	250.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失額() (円)	10.82	0.44	6.35	2.38	28.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.9	56.0	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,580	4,471	-	-	6,379
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32	521	-	-	198
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,244	3,090	-	-	3,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	9,034	10,527	9,802
従業員数(人)	-	-	635	663	631

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	663	(368)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（季節工、人材会社からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	249	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における各事業の受注状況をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械・プラント事業	7,636	203.1	43,860	100.7
物流システム事業	2,543	62.0	6,404	37.7
建築事業	879	129.3	1,039	161.4
合計	11,059	129.5	51,304	83.9

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械・プラント事業	6,709	92.0
物流システム事業	5,671	107.2
建築事業	479	59.7
報告セグメント計	12,860	96.1
その他	556	78.1
合計	13,416	95.2

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、上記の前年同四半期比は、前年同四半期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

4. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トーヨーカネツ・清水建設建設事業共同企業体	-	-	1,615	12.0
株式会社レオパレス21	748	5.3	-	-
コスモエンジニアリング株式会社	1,930	13.7	-	-

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 当第2四半期連結会計期間の株式会社レオパレス21及びコスモエンジニアリング株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の連結業績は、売上高は134億1千6百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は10億2千万円（同20.0%減）、経常利益は8億6千5百万円（同29.5%減）となりました。また、投資有価証券評価損等の計上により、四半期純損失は2億8千6百万円（前年同四半期は四半期純利益7億9千8百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

停滞していた石油・天然ガス関連プロジェクト計画が、再び実行に移されるようになり、海外向けLNG・LPG・原油タンクや国内向けLNGタンクの受注活動、及び国内メンテナンス事業の業容拡大を集中的に展開してまいりました。また、メンテナンス事業の当四半期完成工事件数が少なかったことにより減収となりましたが、既受注の大型案件の円滑な遂行と、コスト低減に向けたプロジェクト管理体制の強化により増益となり、当事業の売上高は67億9百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は7億2千3百万円（同3.2%増）となりました。

物流システム事業

生協ピッキングシステム、空港向け手荷物搬送設備、小売り業向けの仕分システムなど大型の既受注案件が工事進行とともに順調に売上計上され、売上高は56億7千1百万円（前年同四半期比7.2%増）となりましたが、完成工事補償引当金の計上等により営業利益は2億6千4百万円（同51.3%減）の増収減益となりました。

建築事業

主力の賃貸用共同住宅工事及び鋼管杭事業の回復が遅れ、引き続き厳しい事業環境であり、当事業の売上高は4億7千9百万円（前年同四半期比40.3%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益1千1百万円）となりました。

その他

上記に属さないその他の売上高は5億5千6百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益は1億1千3百万円（同1.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しており、上記の前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べて13億1千5百万円減少し、105億2千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3億9千2百万円（前年同四半期は7億4千6百万円の支出）になりました。主な要因は、投資有価証券評価損9億9千4百万円、たな卸資産の減少5億4千2百万円、前渡金の減少5億9千3百万円、前受金の減少18億3千7百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いた資金は5億7千万円（前年同四半期は1億2千万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出4億1千1百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は10億5千3百万円（前年同四半期は5億円の支出）になりました。主な要因は短期借入金の純減3億7千3百万円、長期借入金の返済支出5億4千5百万円、配当金の支払いによる支出1億3千3百万円等です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,931	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,466	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,221	2.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,006	2.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,676	1.20
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,519	1.09
計	-	30,590	22.05

(注)上記のほか、自己株式が18,112千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,112,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,684,000	119,684	-
単元未満株式	普通株式 934,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	119,684	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	18,112,000	-	18,112,000	13.05
計	-	18,112,000	-	18,112,000	13.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	213	200	162	144	144	141
最低(円)	186	150	133	131	130	131

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,203	1 8,956
受取手形及び売掛金	11,397	13,511
有価証券	2,499	999
リース投資資産	2,733	3,208
商品	1	2
原材料及び貯蔵品	585	640
仕掛品	3 7,251	3 8,238
繰延税金資産	339	508
その他	619	1,839
貸倒引当金	163	158
流動資産合計	33,466	37,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,415	2,445
機械装置及び運搬具(純額)	933	883
工具、器具及び備品(純額)	276	338
土地	8,930	8,734
建設仮勘定	61	87
有形固定資産合計	2 12,617	2 12,489
無形固定資産	303	338
投資その他の資産		
投資有価証券	5,001	6,617
繰延税金資産	55	35
その他	1,356	1,497
貸倒引当金	359	358
投資その他の資産合計	6,053	7,791
固定資産合計	18,973	20,620
資産合計	52,440	58,367

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,309	2,756
短期借入金	1,388	3,251
1年内返済予定の長期借入金	3,575	1,028
未払費用	3,693	4,015
未払法人税等	308	195
前受金	5,929	7,357
リース債務	157	156
賞与引当金	279	249
受注損失引当金	3 439	3 717
完成工事補償引当金	515	477
その他	466	635
流動負債合計	19,064	20,842
固定負債		
長期借入金	543	3,961
リース債務	285	364
繰延税金負債	66	280
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,174
退職給付引当金	412	378
資産除去債務	298	-
その他	90	90
固定負債合計	3,870	7,249
負債合計	22,934	28,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,059	13,608
自己株式	3,748	3,743
株主資本合計	28,994	29,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	350
繰延ヘッジ損益	6	5
土地再評価差額金	792	792
為替換算調整勘定	417	519
評価・換算差額等合計	388	617
少数株主持分	121	109
純資産合計	29,505	30,276
負債純資産合計	52,440	58,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	22,345	25,437
売上原価	18,671	21,605
売上総利益	3,674	3,832
販売費及び一般管理費	1,994	2,064
営業利益	1,680	1,767
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	117	125
持分法による投資利益	21	-
株式割当益	-	44
その他	33	54
営業外収益合計	198	240
営業外費用		
支払利息	50	15
持分法による投資損失	-	138
為替差損	237	200
その他	7	10
営業外費用合計	295	365
経常利益	1,583	1,643
特別利益		
固定資産売却益	276	8
事業譲渡益	-	23
貸倒引当金戻入額	189	32
その他	51	-
特別利益合計	518	64
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	-	994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
その他	6	4
特別損失合計	10	1,296
税金等調整前四半期純利益	2,091	411
法人税、住民税及び事業税	81	323
法人税等調整額	633	130
法人税等合計	714	453
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	42
少数株主利益	16	11
四半期純利益又は四半期純損失()	1,360	53

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,094	13,416
売上原価	11,830	11,368
売上総利益	2,264	2,048
販売費及び一般管理費	1,988	1,028
営業利益	1,275	1,020
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	78	-
その他	20	22
営業外収益合計	119	40
営業外費用		
支払利息	21	7
持分法による投資損失	-	77
為替差損	143	103
その他	3	6
営業外費用合計	168	195
経常利益	1,227	865
特別利益		
固定資産売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	8	11
その他	-	0
特別利益合計	12	12
特別損失		
投資有価証券評価損	-	994
その他	6	3
特別損失合計	6	997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,233	119
法人税、住民税及び事業税	67	110
法人税等調整額	348	265
法人税等合計	415	155
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	274
少数株主利益	19	11
四半期純利益又は四半期純損失()	798	286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,091	411
減価償却費	333	338
長期前払費用償却額	72	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	34
受注損失引当金の増減額(は減少)	357	250
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	220	38
受取利息及び受取配当金	143	141
支払利息	50	15
株式割当益(は益)	-	44
為替差損益(は益)	192	112
持分法による投資損益(は益)	21	138
投資有価証券評価損益(は益)	-	994
有形固定資産売却損益(は益)	275	8
有形固定資産除却損	5	0
事業譲渡損益(は益)	-	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	298
売上債権の増減額(は増加)	448	2,107
リース投資資産の増減額(は増加)	284	380
たな卸資産の増減額(は増加)	2,439	1,043
前渡金の増減額(は増加)	46	1,206
未収入金の増減額(は増加)	11	18
仕入債務の増減額(は減少)	1,268	770
前受金の増減額(は減少)	1,920	1,424
その他	37	34
小計	3,496	4,528
利息及び配当金の受取額	160	155
利息の支払額	45	14
法人税等の支払額	30	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,580	4,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58	58
定期預金の払戻による収入	36	36
有形及び無形固定資産の取得による支出	293	459
有形及び無形固定資産の売却による収入	393	9
投資有価証券の取得による支出	210	104
投資有価証券の売却による収入	-	43
事業譲渡による収入	-	23
貸付けによる支出	29	80
貸付金の回収による収入	99	60
その他	29	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,064	1,736
長期借入れによる収入	3,650	-
長期借入金の返済による支出	1,327	871
自己株式の取得による支出	2	5
配当金の支払額	498	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	3,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,169	724
現金及び現金同等物の期首残高	6,864	9,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,034	10,527

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が298百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は298百万円であります。	
(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首利益剰余金は12百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。	
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,925百万円 であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,509百万円 であります。
3	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は2百万円 であります。	3	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は122百万円 であります。
4	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 500百万円	4	偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 662百万円 退職給付費用 82百万円 貸倒引当金繰入額 39百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 691百万円 賞与引当金繰入額 118百万円 退職給付費用 63百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 330百万円 退職給付費用 44百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 347百万円 賞与引当金繰入額 118百万円 退職給付費用 35百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成21年9月30日現在 現金及び預金勘定 6,169百万円 有価証券 2,998百万円 計 9,167百万円 預入期間が3か月を超える定 期預金 132百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 9,034百万円	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成22年9月30日現在 現金及び預金勘定 8,203百万円 有価証券 2,499百万円 計 10,702百万円 預入期間が3か月を超える定 期預金 174百万円 拘束性預金 1百万円 現金及び現金同等物 10,527百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 138,730千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,281千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,289	5,288	804	139	572	14,094	-	14,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	23	180	203	(203)	-
計	7,289	5,288	804	163	752	14,298	(203)	14,094
営業利益	701	542	11	75	39	1,371	(95)	1,275

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	機械・プラ ント事 業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,626	7,881	1,436	289	1,110	22,345	-	22,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	46	389	436	(436)	-
計	11,626	7,881	1,436	336	1,500	22,781	(436)	22,345
営業利益	1,097	430	49	151	108	1,838	(157)	1,680

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業..... LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業..... 搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業..... 集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業..... 不動産賃貸
- (5) その他事業..... リース他

3. 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、機械・プラント事業については売上高が479百万円、営業利益が73百万円、物流システム事業については売上高が519百万円、営業利益が79百万円、建築事業については売上高が31百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	604	132	1,529	1	2,267
連結売上高（百万円）					14,094
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	0.9	10.8	0.1	16.1

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	915	381	3,154	10	4,461
連結売上高（百万円）					22,345
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	1.7	14.1	0.1	20.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア
- (2) 中東.....イラン、イエメン
- (3) アフリカ.....アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域.....韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2．報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	13,176	10,276	858	24,310	1,127	-	25,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,176	10,276	858	24,310	1,127	-	25,437
セグメント利益	1,521	152	2	1,676	229	138	1,767

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	6,709	5,671	479	12,860	556	-	13,416
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,709	5,671	479	12,860	556	-	13,416
セグメント利益 又は 損失()	723	264	5	982	113	75	1,020

(注)「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,676
「その他」の区分の利益	229
全社費用(注)	139
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,767

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	982
「その他」の区分の利益	113
全社費用(注)	76
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,020

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券	2,697	2,680	16

(注)1.投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格に、また債券につきましては金融機関から提示された価格によっております。

2.非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額2,303百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものは、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,379	2,413	33

(注)1.非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額2,303百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2.上記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損994百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	835	836	1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 243.95円	1株当たり純資産額 250.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,360	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,360	53
期中平均株式数(千株)	125,732	120,460

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	798	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	798	286
期中平均株式数(千株)	125,728	120,453

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福原 正三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊地 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記事項

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。